2025年５月８日

各　　位

会　社　名　株式会社リプロセル
代表者名　代表取締役社長　　横山　周史
（コード番号：4978、東証グロース市場）
問合せ先　経営管理部 GM　　山根　幸司
（TEL.045-475-3887）

東邦ホールディングス、産総研グループ、慶應義塾大学との、「再生医療等製品の最適な輸送および保管条件の確立」に向けた４者共同研究契約書の締結に関するお知らせ

当社は、東邦ホールディングス株式会社（以下「東邦ホールディングス」）、国立研究開発法人産業技術総合研究所および株式会社AIST Solutionsから成る産総研グループ（以下「産総研グループ」）、学校法人 慶應義塾（以下「慶應義塾」）との間で、「再生医療等製品の最適な輸送および保管条件の確立」を目的とした４者共同研究契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

１．共同研究契約締結の背景

現在、当社は、進行子宮頸がんを対象とした自家細胞を用いた腫瘍浸潤リンパ球（TIL）療法を、当社の再生医療等製品の重要な１つのパイプラインと位置づけ、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と共同で研究開発を進めております。また、2024年11月から、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室が、本TIL療法の先進医療が再開され、２例目の投与が行われております※1。

TIL療法をはじめとする細胞製品を用いた再生医療等製品は、その特性上、製造拠点から医療機関までの輸送および保管プロセスにおいて、厳格な温度管理と品質維持が求められます。本治療法の普及および将来的な商用化を見据えた安定供給体制の構築には、最適な輸送・保管条件を確立することが不可欠です。

このような背景の下、再生医療等製品の流通における豊富な実績と高度な物流システムを有する東邦ホールディングス、細胞評価に関する高い技術力を持つ産総研グループ、そしてTIL療法の臨床応用をリードする慶應義塾と連携し、本共同研究を本格的に開始する運びとなりました。

２.本共同研究の目的と意義

本共同研究では、慶應義塾大学医学部より提供されるTIL検体等を用い、産総研グループが様々な環境下での細胞生存率等を検証し、東邦ホールディングスが将来的な輸送手段の検証と現状の輸送環境に関する情報を提供します。当社は、これまでのTIL療法等に関する細胞製剤の製造で培ってきた知見を提供し、最適な輸送・保管条件の確立に貢献します。

これら研究成果は、当社が進めるTIL療法のサプライチェーン構築に直接的に寄与するものと考えており、細胞製品の品質を保証する輸送・保管方法を確立することで、より多くの患者様へ安全かつ効果的な治療法を届けるための基盤を強化し、TIL療法の社会実装を加速させることを目指します。

３．研究期間

2024 年 11 月 29 日～2026 年３月 31 日

本件による当社の業績への直接的な影響は軽微と見込んでおりますが、今後、業績に重要な影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

※1 ご参考：
慶應義塾大学における「進行子宮頸がんを対象とした腫瘍浸潤リンパ球輸注療法（TIL 療法）」の再開に関するお知らせ（2024 年 12 月 18 日付 当社プレスリリース）
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4978/tdnet/2541390/00.pdf

TIL 療法
腫瘍浸潤リンパ球輸注療法（TIL 療法）は、患者本人のがん組織に含まれる腫瘍浸潤リンパ球（TIL）と呼ばれる免疫細胞を採取して体外で大量に培養し、患者に TIL を戻す養子免疫療法の一種です。TIL 療法は米国を中心に、1980 年代より主に進行悪性黒色腫に対して実施され、治療効果が報告されてきました。悪性黒色腫に対する TIL 療法の成績は、腫瘍が縮小した患者（奏効率）が約７割で、病変が完全に消失する割合（完全奏効）は約２割とされ、さらに、完全奏効の患者では少数の例外を除き再発しないことが知られています。再発子宮頸がんでも９例の報告があり２例の完全奏効が報告され、５年以上再発していません(J Clin Oncol, 2015. 33: 1543-5)。
米国では、2024 年２月に、転移性メラノーマを対象とした TIL 療法が、固形がんを対象とした初の免疫細胞療法として米国 FDA で承認されています（薬価 515,000 米ドル）。

以上